

経済センサス-活動調査の組替集計の概要

1 経済センサス-活動調査の組替集計とは

経済センサス-活動調査（以下、資料1-5まで「経済センサス」という。）で得られた企業・事業所のデータを、品目（財・サービス）別に組み替え、産業連関表の推計に利用するもの。

平成17年表までは、工業統計及びサービス業基本統計のデータについて組替集計を行っていたが、経済センサスの開始に伴い、今回から、経済センサスの組替集計を行う。

2 集計作業・スケジュール

- 組替集計は、独立行政法人統計センターにプログラム作成も含めて委託
- スケジュール

| | |
|-------------|---|
| 現在 | 予備集計を実施中 (本体集計を実施する前提として、総括的な内容について集計) (注) その一環として、飲食サービスの施設・店舗等の形態(例えば、「食堂・レストラン」「喫茶店」別)の産出先に係る集計も行い、近日中に、飲食サービスの部門設定について再検討 |
| 平成25年10~12月 | 予備集計の結果を受けて、本体集計の仕様を修正 |
| 平成26年2~3月 | 本体集計を実施 |

3 集計内容・地域区分

- 集計内容は、少なくとも、前回までの「工業統計組替集計」及び「サービス業基本統計組替集計」が、おおむね網羅できる内容を予定
- 全国、ブロック別、都道府県、政令市の区分で作成（予備集計は全国のみ）

4 集計上の留意事項

① 集計の基本

- 基本的に、事業所調査票のデータで組替集計を実施
- 企業調査票にしかデータがない項目（設備投資、費用に係る項目など）については、事業所別従業者数等で案分して、可能な限り、事業所別データに変換してから組替集計を実施
- ただし、複数事業所を有する企業であって、ネットワーク型産業^(注1)に該当するものについては、売上高及び費用ともに事業所票で把握されない^(注2)ことから、企業調査票のデータを利用

(注1)「ネットワーク型産業」とは、事業所ごとの経営状況の回答が難しい産業についての便宜的な呼称。
 例えば、鉄道の場合、企業としての売上高や費用は回答できるが、駅（事業所）ごとに、それらを回答させることは困難とされる。そのため、経済センサスの実施に当たっても、企業票のみに経理事項が設けられている（注2を参照）。

(注2) 企業・事業所の形態別の調査事項

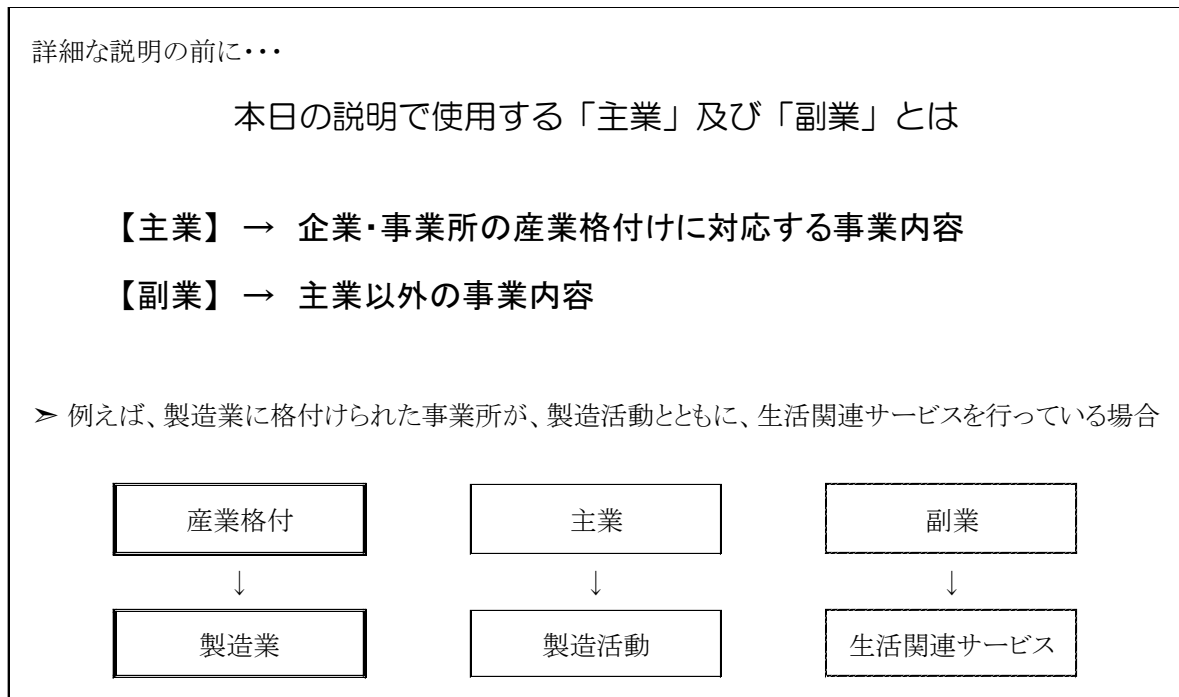
| 調査項目 | | 事業所票 | | | 企業票 | | |
|-------------|-----------|------|----|------|-----|----|------|
| | | 売上高 | 費用 | 従業者数 | 売上高 | 費用 | 従業者数 |
| 企業・事業所の形態 | | | | | | | |
| 単独事業所 | | ○ | ○ | ○ | — | | |
| 複数事業所を有する企業 | ネットワーク型産業 | × | × | ○ | ○ | ○ | × |
| | それ以外 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × |

② 消費税の取扱い

経済センサスでは、税込みで回答された調査票と税抜きで回答された調査票が混在
 → 税抜き調査票について、消費税相当額を上乗せし、すべての調査票を税込み調査票に統一した上で、組替集計を実施

③ 副業データの取扱い（→本日の議題の中心課題）

資料1－2以下の資料により説明



この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 経営組織
4 開設時期
5 従業者数
6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

7 事業別売上(収入)金額
8 主要事業の内容
9 電子商取引の有無及び割合
10 設備投資の有無及び取得額
11 自家用自動車の保有台数
12 土地、建物の所有の有無
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

第1面の「5 従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。

15 人件費及び人材派遣会社への支払額
16 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び販売した商品の仕入額

20 製造品出荷額、在庫額等(単位:万円)
20ア 品目別製造品出荷額
20イ 品目別製造品在庫額
20ウ 加工賃収入
20エ 製造品以外の収入
21 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方発油税の合計額
22 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
23 主要原材料名

17 有形固定資産(単位:万円)
18 リース契約による契約額及び支払額(単位:万円)
19 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

24 工業用地及び工業用水
25 作業工程

経済センサス-活動調査 (秘) 基幹統計調査
 [10] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

フリガナ
 記入者氏名
 電話番号 (内線:)

平成24年2月1日
 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
 フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表) () - ()

2 所在地
 郵便番号 都道府県名 市区町村名
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期
 1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 平成24年 開設月 月 年

5 従業者数
 ① 個人業主 ② 個人業主の家族で無給の人 ③ 有給役員(無給役員を除く)
 ④ 正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤ 上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)
 ⑥ 臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトを含む) ⑦ 合計(①~⑥の合計)
 ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) ⑨ 出向 ⑩ 受入

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+経費計)
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く) ④ 地代家賃 ⑤ 減価償却費 ⑥ 租税公課

7 事業別売上(収入)金額
 (ア) 農業、林業、漁業の収入
 (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
 (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
 (エ) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
 (オ) 小売の商品販売額
 (カ) 建設事業の収入(完成工事高)
 (キ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
 (ク) 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
 (ケ) 運輸、郵便事業の収入
 (コ) 金融、保険事業の収入
 (サ) 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
 (シ) サービス、インターネット附随サービス事業の収入
 (ス) 不動産事業の収入
 (セ) 物品賃貸事業の収入
 (ソ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
 (タ) 宿泊事業の収入
 (チ) 飲食サービス事業の収入
 (ツ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入
 (テ) 社会教育、学習支援事業の収入
 (ト) 上記以外のサービス事業の収入

8 主な事業の内容
 ① 印刷 ② 複写 ③ 写真 ④ 写真加工 ⑤ 写真プリント ⑥ 写真加工 ⑦ 写真プリント ⑧ 写真加工 ⑨ 写真プリント ⑩ 写真加工 ⑪ 写真プリント ⑫ 写真加工 ⑬ 写真プリント ⑭ 写真加工 ⑮ 写真プリント ⑯ 写真加工 ⑰ 写真プリント ⑱ 写真加工 ⑲ 写真プリント ⑳ 写真加工 ㉑ 写真プリント ㉒ 写真加工 ㉓ 写真プリント ㉔ 写真加工 ㉕ 写真プリント ㉖ 写真加工 ㉗ 写真プリント ㉘ 写真加工 ㉙ 写真プリント ㉚ 写真加工 ㉛ 写真プリント ㉜ 写真加工 ㉝ 写真プリント ㉞ 写真加工 ㉟ 写真プリント ㊱ 写真加工 ㊲ 写真プリント ㊳ 写真加工 ㊴ 写真プリント ㊵ 写真加工 ㊶ 写真プリント ㊷ 写真加工 ㊸ 写真プリント ㊹ 写真加工 ㊺ 写真プリント ㊻ 写真加工 ㊼ 写真プリント ㊽ 写真加工 ㊾ 写真プリント ㊿ 写真加工

9 電子商取引の有無及び割合
 1 一般消費者と行った 2 他企業と行った 3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額
 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数
 (1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査
 [10] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳
 第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。

| 順位 | 分類番号 | 事業内容 | 売上(収入)金額 | 又は割合(%) |
|------|------|------|----------|---------|
| 第1位 | | | | |
| 第2位 | | | | |
| 第3位 | | | | |
| 第4位 | | | | |
| 第5位 | | | | |
| 第6位 | | | | |
| 第7位 | | | | |
| 第8位 | | | | |
| 第9位 | | | | |
| 第10位 | | | | |

13 施設・店舗等形態
 主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。

| 収入を得た相手先 | 収入額割合(%) |
|-------------|----------|
| ① 個人(一般消費者) | |
| ② 民間 | |
| ③ 公務(官公庁) | |
| ④ 海外取引 | |
| ①~④の合計 | 100 |

15 飲食サービス業の8時間換算従業者数
 「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇員のうち「⑥ 上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した従業者数を記入してください。

16 宿泊業の収容人数、客室数
 「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

| 物件区分 | レンタル年間売上高 | | リース年間契約高 | |
|---------|-----------|-----|----------|-----|
| | 百 | 千 | 百 | 千 |
| 産業用機械器具 | | | | |
| 事務用機械器具 | | | | |
| 自動車 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。

| サービス業務 | 区分 | 件数・利用者数等 |
|---------|------------------|----------|
| 冠婚葬祭業 | ① 結婚式・披露宴の年間取扱件数 | 件 |
| | ② 葬儀の年間取扱件数 | 件 |
| 映画館 | ③ 年間入場者数 | 人 |
| | ④ 年間公開本数 | 本 |
| 興行場、興行団 | ⑤ 年間入場者数 | 人 |
| | ⑥ 年間施設利用者数 | 人 |
| スポーツ施設 | ⑦ 受講生数(在籍者数) | 人 |
| | ⑧ 受講生数(会員数) | 人 |

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

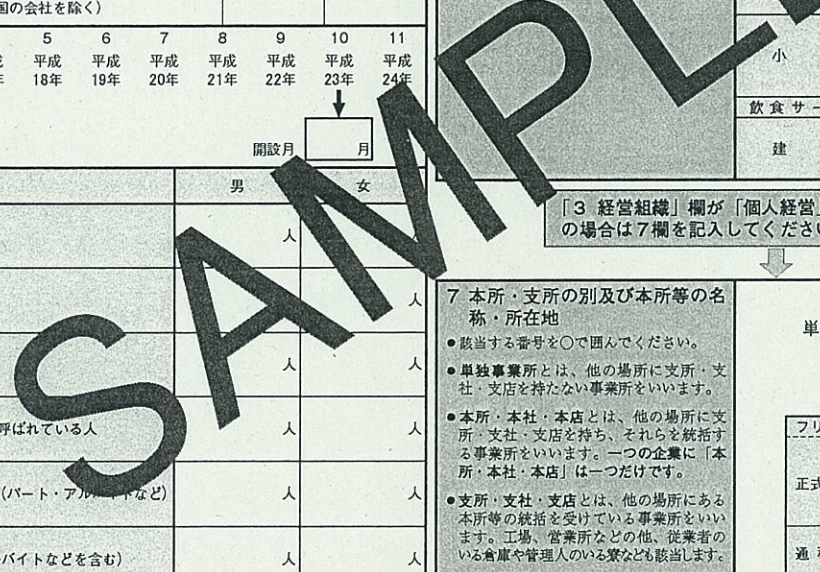
フリガナ 記入者氏名 部署名 電話番号 (内線:)

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 経営組織
4 事業所の開設時期
5 事業所の従業者数
6 事業所の主な事業の内容
7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

事業の業態 (上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を下表から選択し、番号を○で囲んでください)

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
9 事業別売上(収入)金額
10 電子商取引の有無及び割合
11 設備投資の有無及び取得額
12 家用自動車の保有台数
13 土地、建物の所有の有無
14 商品売上原価
15 移転及び名称変更の有無
16 資本金等の額及び外国資本比率
17 決算月
18 企業全体の主な事業の内容
19 支所・支社・支店の数
20 企業全体の常用雇用者数



産業共通

産業共通

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
9 事業別売上(収入)金額
10 電子商取引の有無及び割合
11 設備投資の有無及び取得額
12 家用自動車の保有台数
13 土地、建物の所有の有無
14 商品売上原価
15 移転及び名称変更の有無
16 資本金等の額及び外国資本比率
17 決算月
18 企業全体の主な事業の内容
19 支所・支社・支店の数
20 企業全体の常用雇用者数

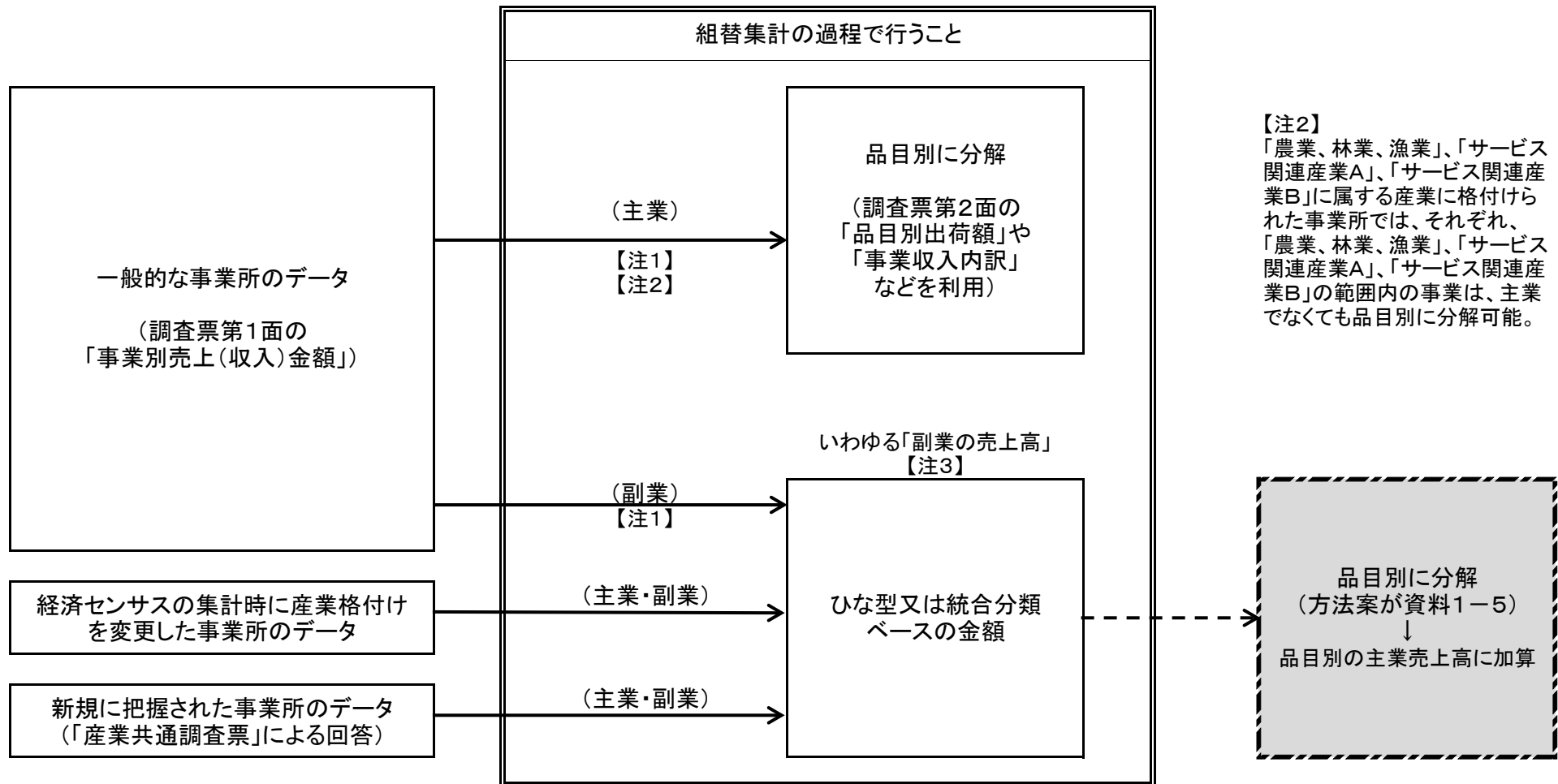
10 電子商取引の有無及び割合
11 設備投資の有無及び取得額
12 家用自動車の保有台数
13 土地、建物の所有の有無
14 商品売上原価
15 移転及び名称変更の有無
16 資本金等の額及び外国資本比率
17 決算月
18 企業全体の主な事業の内容
19 支所・支社・支店の数
20 企業全体の常用雇用者数

産業共通

産業共通

これ以上の分解ができません

CT推計における経済センサデータの取扱い(概要図)



【注1】主業については、基本的に、調査票第2面の調査項目で、品目別の情報が得られることから、品目別への組替集計が可能となっている。しかし、副業については、ひな型又は統合分類ベースよりも細かな情報が得られないため、組替集計の中では品目別への組替ができない。

【注3】図で示すとおり、副業として行われた事業活動のほか、品目別に分解できない主業の一部も含まれているが、便宜上「副業の売上高」と総称している。

経済センサスから得られる事業別の売上高

【表の見方】

- ① 表側は、経済センサスで設けられている「事業別内訳」(IO的にいうとアクティビティ)の項目です。
② 例えば、「製造品の出荷額・加工賃収入額」でいうと、製造業に格付けられた事業所が行った製造活動の額が「うち主業として行われた額」であり、製造業以外に格付けられた事業所が行った製造活動が「うち副業として行われた額」になります。

| 経済センサスにおける事業別内訳 (IO的にいうとアクティビティ) | 事業ごとの売上高合計(A) (金額の単位は百万円) | | | (参考) CT推計における経済センサス利用の方向性 | | |
|-------------------------------------|------------------------------|---------------------|-------------|------------------------------|-------------------------------|---|
| | うち主業として 行われた額 | うち副業として 行われた額(B) | 副業比率(B/A) | | | |
| (ア) 農業、林業、漁業の収入 | 4,252,852 | 3,615,255 | 637,597 | 15.0% | 基本的に、経済センサスを使わない。 | |
| (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 | 592,047 | 521,083 | 70,964 | 12.0% | | |
| (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額 | 280,635,045 | 278,515,203 | 2,119,842 | 0.8% | | |
| (エ) 商業 | ①卸売の商品販売高 | 386,877,796 | 367,334,480 | 19,543,316 | 5.1% | |
| | ②小売の商品販売高 | 119,547,321 | 115,908,603 | 3,638,718 | 3.0% | |
| (オ) 建設業、サービス関連産業A | ③建設事業の収入 | 84,211,013 | 76,298,377 | 7,912,636 | 9.4% | 基本的に、経済センサスを使わない。 |
| | ④電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 | 22,459,766 | 21,350,483 | 1,109,283 | 4.9% | 発電、上水道については、経済センサスを使わない。 |
| | ⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 | 26,491,539 | 25,384,614 | 1,106,925 | 4.2% | 通信、放送については、経済センサスを使わない。 |
| | ⑥運輸、郵便事業の収入 | 52,308,146 | 50,984,460 | 1,323,686 | 2.5% | 基本的に、経済センサスを使わない。 |
| | ⑦金融、保険事業の収入 | 97,341,407 | 95,681,345 | 1,660,062 | 1.7% | 基本的に、経済センサスを使わない。 |
| | ⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 | 19,619,307 | 2,826,054 | 16,793,253 | 85.6% | 基本的に、経済センサスを使わない。 |
| (カ) サービス関連産業B | ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 | 20,857,853 | 18,813,778 | 2,044,075 | 9.8% | |
| | ⑩不動産事業の収入 | 23,974,467 | 22,111,707 | 1,862,760 | 7.8% | 基本的に、経済センサスを使わない。 |
| | ⑪物品賃貸事業の収入 | 10,229,566 | 9,508,559 | 721,007 | 7.0% | |
| | ⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入 | 25,195,302 | 23,913,712 | 1,281,590 | 5.1% | 学術研究については、経済センサスを使わない。 |
| | ⑬宿泊事業の収入 | 3,105,001 | 3,007,749 | 97,252 | 3.1% | |
| | ⑭飲食サービス事業の収入 | 15,685,882 | 14,980,595 | 705,287 | 4.5% | |
| | ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入 | 34,126,050 | 33,251,463 | 874,587 | 2.6% | |
| | ⑯社会教育、学習支援事業の収入 | 2,999,317 | 2,704,740 | 294,577 | 9.8% | ★★、★については、基本的に、経済センサスを使わない方向。 |
| | ⑰上記以外のサービス事業の収入 | 40,322,288 | 28,188,554 | 12,133,734 | 30.1% | 廃棄物処理(公営)、事業者整備、労働者派遣などについては、経済センサスを使わない。 |
| (キ) 学校教育事業の収入 | 8,550,625 | 8,127,023 | 423,602 | 5.0% | 基本的に、経済センサスを使わない。 | |
| (ク) 医療、福祉事業の収入 | 75,892,359 | 75,628,762 | 263,597 | 0.3% | 保険適用部分については、基本的に、経済センサスを使わない。 | |

【注】副業の比率をより細かいレベルでみるため、この表は、基本的に、事業所に関する集計(産業横断的集計)・第3-1表から作成しています。ただし、公表上X表示とされているものが計上できていないほか、ネットワーク型産業(企業ベースの回答しか得られません。)が副業として行った分についても計上されていません。ですので、この資料は、売上高の細かなデータを見るためではなく、専ら副業比率の傾向を見るための参考資料と御理解ください。

なお、上記のとおり、経済センサスの設計上、複数事業所を有する企業のうち、電力や放送、運輸などの、いわゆる「ネットワーク型産業」については、本社一括で売上報告が求められており、事業所ごとに売上を回答する仕組みにはなっていません。「建設業、サービス関連産業A」及び「学校教育事業」に該当する事業がそれに該当し、この表におけるこれら事業の金額は、経済センサス確報 附表1を利用してしています。ただし、政治、経済、文化、宗教団体については、附表では個別表章されていないことから、企業等に関する集計・第2-1表を利用してしています(附表1と同様、複合サービス業が行った分は除いています。)

経済センサスから得られる副業データをIO部門に分解する方法案

組替集計から得られる主業ベースの部門別売上高を用いて部門別の比率を作り、この比率を、ひな型・統合分類ベースの総額しか分からない副業の売上高に乗じて、部門別の副業推計値を計算する。

【留意点】

- ① 地域表作成の観点も踏まえ、可能な範囲で、都道府県別に計算し、その積み上げをもって全国値とする。
- ② 副業として行えないことが明白な部門については、比率計算から除外する。

| 部門 | 組替集計の結果 (主業の売上高) 《A》 | 主業の売上高比率 《B》 | 当該事業内容 の副業売上高 《C》 | 部門別の 副業推計値 《D=C×B》 | 主副合計値 《A+D》 | |
|----------------|----------------------------|-----------------|-------------------------|--------------------------|----------------|-------|
| 01 北海道計 | | | | | | |
| 事業活動に該当する部門 | ① | 100 | 2.94% | 100 | 3 | 103 |
| | ② | 500 | 14.71% | | 15 | 515 |
| | ③ | 200 | 5.88% | | 6 | 206 |
| | ④ | 300 | 8.82% | | 9 | 309 |
| | ⑤ | 100 | 2.94% | | 3 | 103 |
| | ⑥ | 100 | 2.94% | | 3 | 103 |
| | ⑦ | 500 | 14.71% | | 15 | 515 |
| | ⑧ | 1,000 | 29.41% | | 28 | 1,028 |
| | ⑨ | 200 | 5.88% | | 6 | 206 |
| | ⑩ | 400 | 11.76% | | 12 | 412 |
| | 計:3,400 | 計:3,400 100% | 計:100 | | 計:3,500 | |

| | | | | | | |
|----------------|---------|--------------|--------|-----|---------|-------|
| 47 沖縄県計 | | | | | | |
| 事業活動に該当する部門 | ① | 100 | 1.75% | 300 | 5 | 105 |
| | ② | 200 | 3.51% | | 11 | 211 |
| | ③ | 200 | 3.51% | | 11 | 211 |
| | ④ | 500 | 8.77% | | 26 | 526 |
| | ⑤ | 700 | 12.28% | | 37 | 737 |
| | ⑥ | 600 | 10.53% | | 32 | 632 |
| | ⑦ | 700 | 12.28% | | 37 | 737 |
| | ⑧ | 2,000 | 35.09% | | 104 | 2,104 |
| | ⑨ | 600 | 10.53% | | 32 | 632 |
| | ⑩ | 100 | 1.75% | | 5 | 105 |
| | 計:5,700 | 計:5,700 100% | 計:300 | | 計:6,000 | |

【1】都道府県別に、事業活動に含まれる部門(①~⑩)の主業売上高合計を100%として、部門ごとの比率を求める。

【2】都道府県別に、副業の売上高を【1】の比率で案分する。
〔注〕この設例では、四捨五入の関係で、副業推計値で最も大きい部門で端数調整している。

【3】都道府県別に、主業の売上高《A》と副業の売上高《D》を合算する。



| 全国計 | | |
|-------------|---------|-------|
| 事業活動に該当する部門 | ① | 200 |
| | ② | 700 |
| | ③ | 400 |
| | ④ | 800 |
| | ⑤ | 800 |
| | ⑥ | 700 |
| | ⑦ | 1,200 |
| | ⑧ | 3,000 |
| | ⑨ | 800 |
| | ⑩ | 500 |
| | 計:9,100 | |

比率及び副業推計値の計算は、できる限り、都道府県別に行う。

| | | | |
|-------------|-------|---------|-------|
| 事業活動に該当する部門 | ① | 8 | 208 |
| | ② | 26 | 726 |
| | ③ | 17 | 417 |
| | ④ | 35 | 835 |
| | ⑤ | 40 | 840 |
| | ⑥ | 35 | 735 |
| | ⑦ | 52 | 1,252 |
| | ⑧ | 132 | 3,132 |
| | ⑨ | 38 | 838 |
| | ⑩ | 17 | 517 |
| | 計:400 | 計:9,500 | |

事業所産業分類別にみた売上高等のデータが得られなかった事業所の割合

| 事業所産業分類 | 格付不能 | 事業所に関する集計 ①事業所、従業者数 第2表 | | 事業所に関する集計 ②売上(収入)金額等 第2-1-1表 | | | 売上高等のデータが得られなかった事業所の割合 (C/A) | 産業格付不能の割合 (Bによる) | |
|-----------------------|------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|--------------|---------------------------------|---------------------|------|
| | | 事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。) | | 集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。) | | | | | |
| | | 事業所数 (A) | 従業者数 | 事業所数 (B) | 従業者数 | 売上(収入) 金額 | | | |
| A 農業, 林業 | | 26,370 | 303,527 | 22,083 | 258,321 | 3,102,663 | 4,287 | 16.3% | |
| 01 農業 | | 23,138 | 260,124 | 19,258 | 219,018 | 2,667,239 | 3,880 | 16.8% | |
| 02 林業 | | 3,232 | 43,403 | 2,825 | 39,303 | 435,424 | 407 | 12.6% | |
| B 漁業 | | 3,481 | 42,077 | 2,955 | 35,413 | 536,231 | 526 | 15.1% | |
| 03 漁業(水産養殖業を除く) | | 1,630 | 26,533 | 1,394 | 22,010 | 305,331 | 236 | 14.5% | |
| 04 水産養殖業 | | 1,851 | 15,544 | 1,561 | 13,403 | 230,900 | 290 | 15.7% | |
| @ 農業, 林業, 漁業 間格付不能 | * | 866 | 10,611 | 842 | 10,474 | 261,693 | 24 | 2.8% | 3.3% |
| @Z 農業, 林業, 漁業 間格付不能 | * | 866 | 10,611 | 842 | 10,474 | 261,693 | 24 | 2.8% | |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | | 2,286 | 21,406 | 1,978 | 18,728 | 570,711 | 308 | 13.5% | |
| 05 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | | 2,286 | 21,406 | 1,978 | 18,728 | 570,711 | 308 | 13.5% | |
| D 建設業 | | 525,457 | 3,876,621 | 444,653 | 3,346,822 | ... | 80,804 | 15.4% | |
| 06 総合工事業 | | 221,445 | 1,873,546 | 191,228 | 1,665,425 | ... | 30,217 | 13.6% | |
| 07 職別工事業(設備工事業を除く) | | 167,434 | 859,921 | 138,449 | 701,119 | ... | 28,985 | 17.3% | |
| 08 設備工事業 | | 127,968 | 1,078,763 | 106,378 | 915,976 | ... | 21,590 | 16.9% | |
| DZ 建設業 内格付不能 | * | 8,610 | 64,391 | 8,598 | 64,302 | ... | 12 | 0.1% | 1.9% |
| E 製造業 | | 493,378 | 9,244,505 | 430,371 | 8,417,873 | 299,740,451 | 63,007 | 12.8% | |
| 09 食料品製造業 | | 51,132 | 1,288,522 | 44,178 | 1,148,263 | 24,719,709 | 6,954 | 13.6% | |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | | 8,326 | 137,907 | 7,257 | 125,953 | 9,738,166 | 1,069 | 12.8% | |
| 11 繊維工業 | | 47,065 | 413,731 | 41,289 | 364,460 | 4,435,383 | 5,776 | 12.3% | |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | | 15,002 | 128,068 | 13,338 | 114,221 | 2,329,689 | 1,664 | 11.1% | |
| 13 家具・装備品製造業 | | 23,555 | 148,290 | 20,827 | 132,226 | 1,872,784 | 2,728 | 11.6% | |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | | 11,927 | 226,718 | 10,451 | 204,211 | 6,975,778 | 1,476 | 12.4% | |
| 15 印刷・同関連業 | | 33,524 | 399,367 | 28,645 | 348,353 | 6,007,483 | 4,879 | 14.6% | |
| 16 化学工業 | | 8,740 | 426,681 | 7,443 | 392,212 | 27,036,875 | 1,297 | 14.8% | |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | | 1,665 | 31,333 | 1,463 | 28,845 | 16,572,606 | 202 | 12.1% | |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | | 24,813 | 474,466 | 21,717 | 426,855 | 11,282,721 | 3,096 | 12.5% | |
| 19 ゴム製品製造業 | | 5,539 | 140,576 | 4,794 | 130,642 | 3,117,634 | 745 | 13.5% | |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | | 5,708 | 37,912 | 4,879 | 31,579 | 412,977 | 829 | 14.5% | |

| 事業所産業分類 | 格付不能 | 事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。) | | 集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。) | | | 売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B) | 売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A) | 産業格付 不能の 割合 (Bによる) |
|------------------------------------|------|---------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|--------------|--|---|-----------------------------|
| | | 事業所数 (A) | 従業者数 | 事業所数 (B) | 従業者数 | 売上(収入) 金額 | | | |
| 21 窯業・土石製品製造業 | | 22,114 | 294,305 | 19,787 | 270,624 | 7,525,032 | 2,327 | 10.5% | |
| 22 鉄鋼業 | | 9,135 | 247,960 | 8,143 | 232,711 | 18,866,747 | 992 | 10.9% | |
| 23 非鉄金属製造業 | | 6,153 | 156,792 | 5,522 | 146,008 | 9,183,595 | 631 | 10.3% | |
| 24 金属製品製造業 | | 63,083 | 713,575 | 54,993 | 640,549 | 12,662,920 | 8,090 | 12.8% | |
| 25 はん用機械器具製造業 | | 16,297 | 357,028 | 13,805 | 328,575 | 10,265,414 | 2,492 | 15.3% | |
| 26 生産用機械器具製造業 | | 42,730 | 655,695 | 38,035 | 597,563 | 16,670,901 | 4,695 | 11.0% | |
| 27 業務用機械器具製造業 | | 9,637 | 254,125 | 8,188 | 232,758 | 7,443,974 | 1,449 | 15.0% | |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | | 9,064 | 501,674 | 7,939 | 472,004 | 17,115,013 | 1,125 | 12.4% | |
| 29 電気機械器具製造業 | | 18,440 | 546,747 | 16,042 | 502,726 | 15,088,660 | 2,398 | 13.0% | |
| 30 情報通信機械器具製造業 | | 3,446 | 286,318 | 2,810 | 262,904 | 11,869,447 | 636 | 18.5% | |
| 31 輸送用機械器具製造業 | | 20,602 | 1,068,845 | 18,215 | 1,014,666 | 51,583,392 | 2,387 | 11.6% | |
| 32 その他の製造業 | | 31,198 | 241,891 | 26,167 | 203,365 | 3,974,945 | 5,031 | 16.1% | |
| EZ 製造業 内格付不能 | * | 4,483 | 65,979 | 4,444 | 65,600 | 2,988,606 | 39 | 0.9% | 1.0% |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 3,934 | 201,270 | 3,447 | 193,112 | ... | 487 | 12.4% | |
| 33 電気業 | | 1,721 | 141,957 | 1,577 | 139,456 | ... | 144 | 8.4% | |
| 34 ガス業 | | 565 | 35,588 | 530 | 33,984 | ... | 35 | 6.2% | |
| 35 熱供給業 | | 192 | 2,011 | 176 | 1,852 | ... | 16 | 8.3% | |
| 36 水道業 | | 1,456 | 21,714 | 1,164 | 17,820 | ... | 292 | 20.1% | |
| FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能 | * | - | - | - | - | ... | | | - |
| G 情報通信業 | | 67,205 | 1,626,356 | 53,790 | 1,363,705 | ... | 13,415 | 20.0% | |
| 37 通信業 | | 6,031 | 196,034 | 4,779 | 167,015 | ... | 1,252 | 20.8% | |
| 38 放送業 | | 1,808 | 68,217 | 1,631 | 62,879 | ... | 177 | 9.8% | |
| 39 情報サービス業 | | 35,300 | 1,044,785 | 28,765 | 879,469 | 19,670,589 | 6,535 | 18.5% | |
| 40 インターネット附随サービス業 | | 3,697 | 53,201 | 2,467 | 36,542 | 1,215,634 | 1,230 | 33.3% | |
| 41 映像・音声・文字情報制作業 | | 19,092 | 248,970 | 14,880 | 202,692 | ... | 4,212 | 22.1% | |
| G1 通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業 内格付不能 * | | 437 | 3,959 | 436 | 3,951 | ... | 1 | 0.2% | 2.0% |
| G2 情報サービス業, インターネット附随サービス業 内格付不能 * | | 840 | 11,190 | 832 | 11,157 | 282,769 | 8 | 1.0% | 2.6% |
| H 運輸業, 郵便業 | | 135,468 | 3,301,682 | 112,333 | 2,813,651 | ... | 23,135 | 17.1% | |
| 42 鉄道業 | | 5,034 | 261,271 | 4,254 | 239,819 | ... | 780 | 15.5% | |
| 43 道路旅客運送業 | | 26,178 | 563,476 | 21,746 | 465,124 | ... | 4,432 | 16.9% | |
| 44 道路貨物運送業 | | 68,269 | 1,532,188 | 56,618 | 1,274,242 | ... | 11,651 | 17.1% | |
| 45 水運業 | | 3,349 | 47,624 | 2,836 | 41,112 | ... | 513 | 15.3% | |

| 事業所産業分類 | 格付不能 | 事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。) | | 集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。) | | | 売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B) | 売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A) | 産業格付 不能の 割合 (Bによる) |
|-----------------------------|------|---------------------------------|------------|-------------------------------|-----------|--------------|--|---|-----------------------------|
| | | 事業所数 (A) | 従業者数 | 事業所数 (B) | 従業者数 | 売上(収入) 金額 | | | |
| 46 航空運輸業 | | 841 | 52,252 | 517 | 45,994 | ... | 324 | 38.5% | |
| 47 倉庫業 | | 9,426 | 188,012 | 7,303 | 150,673 | ... | 2,123 | 22.5% | |
| 48 運輸に附帯するサービス業 | | 17,571 | 381,466 | 14,287 | 322,746 | ... | 3,284 | 18.7% | |
| 49 郵便業(信書便事業を含む) | | 3,744 | 256,001 | 3,724 | 254,820 | ... | 20 | 0.5% | |
| HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能 | * | 1,056 | 19,392 | 1,048 | 19,121 | ... | 8 | 0.8% | 0.9% |
| I 卸売業, 小売業 | | 1,405,022 | 11,751,637 | 1,159,051 | 9,701,441 | 494,426,549 | 245,971 | 17.5% | |
| 50 各種商品卸売業 | | 1,619 | 41,092 | 1,480 | 39,242 | 30,790,064 | 139 | 8.6% | |
| 51 繊維・衣服等卸売業 | | 24,525 | 272,054 | 20,070 | 226,342 | 12,059,250 | 4,455 | 18.2% | |
| 52 飲食料品卸売業 | | 73,004 | 791,253 | 61,828 | 673,685 | 72,386,301 | 11,176 | 15.3% | |
| 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 | | 84,467 | 724,998 | 71,918 | 623,421 | 102,344,043 | 12,549 | 14.9% | |
| 54 機械器具卸売業 | | 94,024 | 1,058,973 | 76,608 | 882,333 | 83,290,010 | 17,416 | 18.5% | |
| 55 その他の卸売業 | | 85,404 | 876,713 | 69,730 | 736,760 | 61,060,731 | 15,674 | 18.4% | |
| 56 各種商品小売業 | | 3,015 | 375,848 | 2,739 | 354,395 | 11,147,872 | 276 | 9.2% | |
| 57 織物・衣服・身の回り品小売業 | | 147,703 | 708,940 | 115,181 | 535,078 | 7,548,374 | 32,522 | 22.0% | |
| 58 飲食料品小売業 | | 317,985 | 3,048,738 | 266,180 | 2,493,308 | 33,029,557 | 51,805 | 16.3% | |
| 59 機械器具小売業 | | 137,170 | 863,181 | 111,125 | 697,009 | 23,443,163 | 26,045 | 19.0% | |
| 60 その他の小売業 | | 386,453 | 2,516,338 | 316,208 | 2,008,490 | 36,500,096 | 70,245 | 18.2% | |
| 61 無店舗小売業 | | 34,461 | 275,649 | 30,882 | 234,136 | 7,167,115 | 3,579 | 10.4% | |
| I1 卸売業 内格付不能 | * | 8,618 | 150,102 | 8,579 | 149,861 | 12,750,594 | 39 | 0.5% | 2.8% |
| I2 小売業 内格付不能 | * | 6,574 | 47,758 | 6,523 | 47,381 | 909,380 | 51 | 0.8% | 0.8% |
| J 金融業, 保険業 | | 88,831 | 1,589,449 | 78,594 | 1,459,210 | ... | 10,237 | 11.5% | |
| 62 銀行業 | | 15,442 | 452,712 | 14,669 | 440,605 | ... | 773 | 5.0% | |
| 63 協同組織金融業 | | 11,651 | 195,256 | 10,919 | 187,365 | ... | 732 | 6.3% | |
| 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 | | 5,967 | 111,272 | 4,757 | 93,865 | ... | 1,210 | 20.3% | |
| 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 | | 4,029 | 96,798 | 3,375 | 86,546 | ... | 654 | 16.2% | |
| 66 補助的金融業等 | | 1,467 | 27,247 | 1,286 | 23,817 | ... | 181 | 12.3% | |
| 67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) | | 47,182 | 658,190 | 40,500 | 579,125 | ... | 6,682 | 14.2% | |
| JZ 金融業, 保険業 内格付不能 | * | 3,093 | 47,974 | 3,088 | 47,887 | ... | 5 | 0.2% | 3.9% |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | | 379,718 | 1,473,835 | 309,561 | 1,195,748 | 34,872,977 | 70,157 | 18.5% | |
| 68 不動産取引業 | | 64,025 | 305,030 | 48,764 | 239,299 | 9,824,600 | 15,261 | 23.8% | |
| 69 不動産賃貸業・管理業 | | 280,031 | 833,468 | 231,438 | 679,933 | 13,694,391 | 48,593 | 17.4% | |
| K1 不動産業 内格付不能 | * | 5,013 | 40,380 | 5,006 | 40,362 | 410,495 | 7 | 0.1% | 1.8% |

| 事業所産業分類 | 格付不能 | 事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。) | | 集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。) | | | 売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B) | 売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A) | 産業格付 不能の 割合 (Bによる) |
|------------------------------|------|---------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|--------------|--|---|-----------------------------|
| | | 事業所数 (A) | 従業者数 | 事業所数 (B) | 従業者数 | 売上(収入) 金額 | | | |
| 70 物品賃貸業 | | 30,649 | 294,957 | 24,353 | 236,154 | 10,943,491 | 6,296 | 20.5% | |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | | 219,471 | 1,663,946 | 182,738 | 1,404,117 | 27,200,028 | 36,733 | 16.7% | |
| 71 学術・開発研究機関 | | 5,005 | 252,841 | 3,827 | 226,292 | 3,118,206 | 1,178 | 23.5% | |
| 72 専門サービス業(他に分類されないもの) | | 110,914 | 577,113 | 91,625 | 474,952 | 9,041,307 | 19,289 | 17.4% | |
| 73 広告業 | | 9,679 | 125,128 | 7,599 | 98,970 | 6,379,558 | 2,080 | 21.5% | |
| 74 技術サービス業(他に分類されないもの) | | 91,815 | 686,025 | 77,638 | 581,078 | 8,200,572 | 14,177 | 15.4% | |
| LZ 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能 | * | 2,058 | 22,839 | 2,049 | 22,825 | 460,386 | 9 | 0.4% | 1.1% |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | | 711,734 | 5,420,864 | 526,743 | 3,954,433 | 19,205,699 | 184,991 | 26.0% | |
| 75 宿泊業 | | 52,045 | 698,057 | 40,034 | 534,905 | 4,419,870 | 12,011 | 23.1% | |
| 76 飲食店 | | 610,783 | 4,201,979 | 444,668 | 2,993,200 | 12,518,717 | 166,115 | 27.2% | |
| 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 | | 45,416 | 490,785 | 38,584 | 396,963 | 2,072,414 | 6,832 | 15.0% | |
| M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能 | * | 3,490 | 30,043 | 3,457 | 29,365 | 194,699 | 33 | 0.9% | 0.7% |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | | 480,609 | 2,545,631 | 385,287 | 1,879,109 | 37,411,527 | 95,322 | 19.8% | |
| 78 洗濯・理容・美容・浴場業 | | 368,059 | 1,217,807 | 303,961 | 930,414 | 4,220,509 | 64,098 | 17.4% | |
| 79 その他の生活関連サービス業 | | 55,764 | 410,567 | 41,631 | 304,199 | 8,385,726 | 14,133 | 25.3% | |
| 80 娯楽業 | | 54,881 | 904,161 | 37,805 | 631,459 | 24,686,790 | 17,076 | 31.1% | |
| NZ 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能 | * | 1,905 | 13,096 | 1,890 | 13,037 | 118,502 | 15 | 0.8% | 0.5% |
| O 教育, 学習支援業 | | 161,295 | 1,721,698 | 127,483 | 1,389,663 | ... | 33,812 | 21.0% | |
| 81 学校教育 | | 17,132 | 938,939 | 13,751 | 805,946 | ... | 3,381 | 19.7% | |
| 82 その他の教育, 学習支援業 | | 144,163 | 782,759 | 113,732 | 583,717 | 2,957,028 | 30,431 | 21.1% | |
| P 医療, 福祉 | | 358,998 | 6,178,976 | 292,082 | 5,079,574 | 76,952,862 | 66,916 | 18.6% | |
| 83 医療業 | | 238,492 | 3,412,397 | 199,735 | 2,867,758 | 29,075,827 | 38,757 | 16.3% | |
| 84 保健衛生 | | 1,851 | 50,205 | 1,341 | 39,631 | 385,755 | 510 | 27.6% | |
| 85 社会保険・社会福祉・介護事業 | | 118,211 | 2,711,759 | 90,568 | 2,167,634 | 47,467,024 | 27,643 | 23.4% | |
| PZ 医療, 福祉 内格付不能 | * | 444 | 4,615 | 438 | 4,551 | 24,256 | 6 | 1.4% | 0.1% |
| Q 複合サービス事業 | | 33,357 | 342,426 | 32,458 | 334,809 | ... | 899 | 2.7% | |
| 86 郵便局 | | 23,986 | 166,540 | 23,656 | 165,615 | ... | 330 | 1.4% | |
| 87 協同組合(他に分類されないもの) | | 9,371 | 175,886 | 8,802 | 169,194 | 3,351,240 | 569 | 6.1% | |
| R サービス業(他に分類されないもの) | | 356,155 | 4,521,749 | 284,776 | 3,717,214 | ... | 71,379 | 20.0% | |
| 88 廃棄物処理業 | | 18,921 | 253,103 | 15,799 | 216,464 | 2,848,597 | 3,122 | 16.5% | |
| 89 自動車整備業 | | 60,512 | 279,646 | 50,692 | 237,016 | 2,508,593 | 9,820 | 16.2% | |
| 90 機械等修理業(別掲を除く) | | 29,170 | 241,511 | 23,462 | 188,982 | 3,597,080 | 5,708 | 19.6% | |

| 事業所産業分類 | 格付不能 | 事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。) | | 集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。) | | | 売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B) | 売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A) | 産業格付 不能の 割合 (Bによる) |
|---------------------------------|------|---------------------------------|------------|-------------------------------|------------|--------------|--|---|-----------------------------|
| | | 事業所数 (A) | 従業者数 | 事業所数 (B) | 従業者数 | 売上(収入) 金額 | | | |
| 91 職業紹介・労働者派遣業 | | 16,814 | 876,229 | 13,163 | 721,386 | 4,919,145 | 3,651 | 21.7% | |
| 92 その他の事業サービス業 | | 72,632 | 2,160,363 | 56,981 | 1,759,061 | 15,012,932 | 15,651 | 21.5% | |
| 93 政治・経済・文化団体 | | 49,395 | 282,766 | 27,415 | 203,845 | ... | 21,980 | 44.5% | |
| 94 宗教 | | 92,454 | 268,090 | 82,636 | 240,346 | ... | 9,818 | 10.6% | |
| 95 その他のサービス業 | | 3,289 | 32,596 | 1,835 | 23,664 | 406,464 | 1,454 | 44.2% | |
| R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能 | * | 569 | 2,795 | 481 | 2,495 | ... | 88 | 15.5% | 0.4% |
| R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能 | * | 12,399 | 124,650 | 12,312 | 123,955 | 2,528,571 | 87 | 0.7% | 7.1% |
| 合計 | | 5,453,635 | 55,838,266 | 4,451,225 | 46,573,417 | | 1,002,410 | 18.4% | |
| 大分類格付不能 | | 866 | | 842 | | | 24 | 2.8% | 0.0% |
| 中分類格付不能 | | 59,589 | | 59,181 | | | 408 | 0.7% | 1.3% |

(注)「売上(収入)金額が「…」となっているのは、ネットワーク型産業のため、事業所ベースの売上(収入)金額が把握されていないもの。